



令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年8月5日

上場会社名 株式会社 ヒップ
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長
四半期報告書提出予定日 令和3年8月5日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 045-328-1000
(氏名) 田中 吉武
(氏名) 廣瀬 透

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	1,278	0.9	91	32.2	150	117.2	103	120.3
3年3月期第1四半期	1,290	2.4	69	32.3	69	32.1	46	32.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	25.98	
3年3月期第1四半期	11.79	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	5,093	3,052	59.9
3年3月期	5,121	3,068	59.9

(参考)自己資本 4年3月期第1四半期 3,052百万円 3年3月期 3,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		30.00	30.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,529	1.4	145	42.4	217	3.7	147	3.8	37.23
通期	5,203	3.9	355	37.6	425	20.1	288	20.7	72.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	3,975,300 株	3年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	99 株	3年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	3,975,201 株	3年3月期1Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況が続いていますが、政府によるワクチン接種の促進などにより、経済活動の持ち直しの動きが見られました。製造業を中心とした顧客企業では、海外経済の回復を背景とした堅調な輸出等に支えられ底堅く推移しました。

当社では新卒を含めた技術者の早期稼働を目指し、新規顧客の開拓、既存顧客の横展開を推進し受注量を増やすとともに、新卒の技術研修において複合的かつ実践的な研修を実施し、教育内容の充実に努めました。

このような状況のなか、技術者数は稼働状況を踏まえ2021年新卒の採用数を抑制したことにより前年同期比で減少いたしました。稼働人員では、新型コロナウイルス感染症の稼働への影響が現れる前であった前年同期と比べ減少しておりますが、着実に稼働が進んでおり概ね期初計画通りで推移しています。稼働時間は、残業時間の増加にともない前年同期を上回りました。技術料金においては、技術者のスキルレベルに応じた契約交渉を継続したことで、前年同期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,278百万円(前年同期比0.9%減)、売上原価は1,014百万円(同2.8%減)、販売費及び一般管理費は171百万円(同3.0%減)、営業利益は91百万円(同32.2%増)、経常利益は雇用調整助成金の受給によって営業外収益が増加したことで150百万円(同117.2%増)、四半期純利益は103百万円(同120.3%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は3,544百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が23百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,549百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産合計が3百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,093百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は1,446百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が42百万円減少、賞与引当金が121百万円減少、未払費用が30百万円増加、預り金が64百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は594百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは、主に役員退職慰労引当金が2百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,040百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,052百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは、四半期純利益103百万円、剰余金の配当119百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9%(前事業年度末は59.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和3年5月12日付「令和3年3月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816,854	2,793,552
売掛金	705,731	700,389
仕掛品	1,017	529
貯蔵品	762	703
前払費用	34,521	39,675
その他	7,713	9,503
流動資産合計	3,566,601	3,544,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,498	512,498
減価償却累計額	△227,262	△230,459
建物(純額)	285,236	282,039
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,925	△5,948
構築物(純額)	752	729
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△6,680	△6,680
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	34,746	34,746
減価償却累計額	△31,938	△32,224
工具、器具及び備品(純額)	2,807	2,522
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△1,473	△1,734
リース資産(純額)	3,728	3,468
有形固定資産合計	1,260,584	1,256,818
無形固定資産		
ソフトウェア	31,738	30,170
その他	1,520	1,519
無形固定資産合計	33,259	31,689
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	255	221
繰延税金資産	227,042	227,042
その他	28,235	28,053
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	260,732	260,517
固定資産合計	1,554,576	1,549,025
資産合計	5,121,177	5,093,379

(単位:千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	10,069	15,826
未払費用	351,108	381,964
未払法人税等	94,013	51,778
預り金	21,864	86,156
賞与引当金	249,289	128,163
その他	83,071	131,104
流動負債合計	1,460,561	1,446,137
固定負債		
リース債務	2,956	2,670
退職給付引当金	435,164	435,325
役員退職慰労引当金	154,124	156,863
固定負債合計	592,245	594,860
負債合計	2,052,807	2,040,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,203,401	2,187,414
利益剰余金合計	2,353,401	2,337,414
自己株式	△81	△81
株主資本合計	3,068,369	3,052,382
純資産合計	3,068,369	3,052,382
負債純資産合計	5,121,177	5,093,379

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	1,290,333	1,278,167
売上原価	1,043,531	1,014,379
売上総利益	246,801	263,788
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,701	20,701
給料及び賞与	75,506	74,616
賞与引当金繰入額	7,603	7,623
退職給付費用	740	592
役員退職慰労引当金繰入額	2,739	2,739
法定福利費	12,879	12,943
採用費	15,558	7,237
旅費及び交通費	2,889	2,985
支払手数料	12,359	14,073
地代家賃	8,664	8,664
減価償却費	1,314	2,739
その他	16,359	17,017
販売費及び一般管理費合計	177,317	171,933
営業利益	69,484	91,854
営業外収益		
受取配当金	50	50
受取手数料	264	252
助成金	454	59,254
未払配当金除斥益	241	445
その他	0	0
営業外収益合計	1,011	60,002
営業外費用		
支払利息	1,077	1,101
営業外費用合計	1,077	1,101
経常利益	69,417	150,755
税引前四半期純利益	69,417	150,755
法人税等	22,540	47,486
四半期純利益	46,877	103,269

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計基準等の適用により四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。